

「北海道グローバル戦略」の展開に関する第1回有識者会議の概要

■日 時

令和4年10月31日(月)10:00～11:30

■場 所

道庁別館12階 北海道国際交流・協力総合センター 特別会議室

■意見概要

<観光振興機構 井上部長>

- ・ ロシアによるウクライナの問題により、ターゲット国が大きく変わった。
- ・ より柔軟性を求められるグローバルリスクへの対応として、ターゲットとなる戦略国を変えていかなければならないと感じている。

<道木連 内田副会長>

- ・ 本道では、特に中小零細規模の工場で、ウクライナ問題の影響が大きい。
- ・ ウッドショックにより、安定的に輸入できていた木材が、突然入って来なくなっているのが現状。
- ・ 本道の木材産業では産業用部材のニーズが定着せず、生産のキャパシティが小さいので、機械のイノベーションなどによって生産性を上げていくことが必要。
- ・ 最大の木材商品であるチップの活用が重要。輸入チップの価格も上がっており、道産チップの価格維持が、産業を維持するうえで重要。

<北海道ユネスコ連絡協議会 大津会長>

- ・ グローバルリスクについて3つのポイントで考えている。
- ・ 1つ目は、温暖化も含む地球規模の環境問題にどのように取り組んでいくのか。
- ・ 2つ目は、世界中の紛争、とりわけ今回のウクライナ危機は世界経済に深刻な打撃を与え、私たちの暮らしにも大きな影響を及ぼしている。
- ・ 3つ目は、貿易の自由化による経済活動のグローバル化。海外から安い物が入ってくると、生産者の暮らしや仕事は奪われ、消費者にとっても食の安全が危うくなり、国としても食の自給率低下というリスクがある。

<道経連 渋沢部長>

- ・ 今般の世界的な新型コロナウイルスやウクライナ危機は想像を超えるものであり、改めて国内外の情勢の変化を踏まえて、食料安全保障政策の検討を行う必要がある。
- ・ 特に、国内農業では、スマート農業による生産性の向上や担い手の確保、輸入依存率の高い小麦や大豆などの国内自給率の向上に向けた長期的な生産需要拡大支援策の検討や肥料の原料の輸入先の多角化の推進が必要。
- ・ エネルギー調達の多様化や為替変動の影響もあり、化石燃料の調達コストが上昇。特に北海道は、石油や石炭の比率が非常に高く、輸送コストも高いことが、他の都府県よりコストが上昇する要因。エネルギーの自給率を高めることが課題。

<道漁連 瀧波常務>

- ・ 漁業面では、貝殻島のコンブに関する協定、北方四島海域での安全操業に関する協定、ロシアと日本相互の200海里で操業する協定の3つがウクライナ問題の影響を受けており、日本の漁業にはこれらの協定の継続が必要。
- ・ 水産資源の減少は、公海で中国や北朝鮮などの外国船がさんまやイカを根こそぎ採ってしまうことが大きな要因であり、国際交渉が必要。
- ・ 重油や資材のコストアップが、漁業者の経営を圧迫している。
- ・ 円安とアメリカの減産によりホタテ輸出が好調だが、為替動向等、先行き不透明な部分もある。
- ・ 原発から出るALPS処理水に対する中国や香港などからの日本へのバッシングも懸念。
- ・ 本道の水産加工業は、外国人材に頼らざるを得ないのが実情。円安の影響で外国人実習生の給料が安くなっており、人材の確保を危惧。
- ・ 食料安全保障に関し、自給率の向上に向けて、国内製品の国内消費を進めていきたい。

<国際交流・協力総合センター 竹花副会長>

- ・ 現在、国際交流の人的往来はほとんど停止され、オンラインによる交流を実施。時間、費用などオンラインの利点もあり、今後、リアルとオンラインのバランスをとっていく検討が必要。
- ・ ウクライナからの避難の長期化への対応が課題。

<札幌大学 平井講師>

- ・ 新型コロナウイルスの影響や、その後の需要回復による原油やガス、木材等資源価格の高騰、ウクライナ情勢、為替変動など、この短期間で数多くの難題が複合的に発生し、影響し合っている状況。当面は、道民の生活や経済的なリスクという視点での課題解決が重要。
- ・ 北海道の基幹産業である観光や食、農業に対して、これまでの想定を遙かに上回る影響があったと考えている。道産の農水産物の高付加価値化を目指しながら、道外への移出や海外への輸出を促進させていくことは、これまで同様重要な視点である。
- ・ オンラインを活用した観光、バーチャルツーリズムは、サイバーセキュリティやデジタル化の促進という観点からも重要。新しい観光やサービス展開に向けた取組が重要。
- ・ 教育面でも、より現実的な問題・課題を題材として、グローバルな人材、北海道の基幹産業で活躍する人材を育成していくことが重要。

<JETRO 相馬所長(文書により提出)>

- ・ 医療用マスク、医療機器、ワクチン、治療薬といったあらゆるものが外国任せになっており、輸入の道が断たれると、供給がストップする。新たなパンデミックの発生や、輸入相手国が紛争に巻き込まれた場合の対応を考えておくことが必要。
- ・ 外国人労働者が入国できず、水産加工やホテル、介護など、深刻な人手不足が発生。
- ・ ウクライナ侵攻は武力だけでなく、サイバー空間がもう一つの戦場。道内自治体、企業もサイバー攻撃に対する備えが必要。
- ・ グローバルリスク対応や課題解決に向けて、本道に求められるものとして、生活必需品等の道内生産体制の構築、教育水準の高度化、外国語教育の推進、若い世代の国際交流体験、高度外国人材の活用とそのための環境整備などが考えられる。